

東北地域における高齢者就農の特徴と課題

澤田 守

(東北農業研究センター)

The Characteristics of Elderly Persons Engaged in Farming in Tohoku Region

Mamoru SAWADA

(National Agricultural Research Center for Tohoku Region)

1 はじめに

農業労働力の不足が深刻になる中で高齢者の帰農が注目を集めている。特に今後、団塊の世代が定年を向かえる状況下では、都市部の労働力を農業分野に還流させることにより、地域農業の貴重な担い手となることが期待される。その際に、重視する必要があるのが地域的な視点からの整理である。これまでに筆者は 1990 年から 1995 年にかけての分析から、定年帰農は中山間地域などでは農地維持の担い手として位置づけられるが、平坦水田地域では農地流動化の阻害要因となりうることを指摘した¹⁾。だが、これまでの研究では高齢就農者の増加の地域性に関する分析はない。そこで全国的な動向から、東北地域における高齢者就農の特徴と課題を考察する。

2 分析方法

最初に、近年の高齢者就農の地域性を把握するために、高齢農業専従者の増減に着目する。多くの企業が定年として定めている 60 歳を境とした高齢農業専従者の増減の特徴を捉えるために、1990 年、1995 年、2000 年の 3 時点の農業センサス結果表のデータを用いてその地域の特徴をみる。次に、東北地域の平地水田地域に位置する岩手県花巻市 A 地区のアンケート分析から東北地域の高齢者就農の特徴を明らかにする。

3 分析結果と考察

(1) 2000 年における高齢就農者の全国的な地域性

最初に高齢就農者の全国的な動向から、東北地域の特徴性について考察する。農業センサス結果表のデ

ータをもとに、横軸に 1990 年から 1995 年にかけての定年退職年齢前後の農業専従者の増減率、縦軸に 1995 年から 2000 年にかけての増減率をとり、北海道を除く各都府県別に散布図を示したのが図 1 である。

この図から、定年退職年齢の前後にかけての高齢農業専従者の動きに関する地域的な特徴を二点指摘できる。第一に、両者の間に相関関係があることである。相関係数は 0.47 と 1% 未満で有意となり、右上がりの直線上に分布する。第二に、1995 年から 2000 年にかけて全ての県で高齢農業専従者の増減率がプラス、つまり増加に転じていることである。特に、青森県を除く県では、2000 年時において 1990 年から 1995 年を上回る増加率を示している。つまり、1995 年から 2000 年にかけての高齢者就農の動きは、1990 年から 1995 年時の増減率の地域的な違いを残したまま、全国的に高齢農業専従者の増加率が高まったとみられる。そのことは高齢農業専従者が全国的に農業労働力の重要な補充源になる一方で、農業専従者の高齢化をより一層強めることになったといえる。

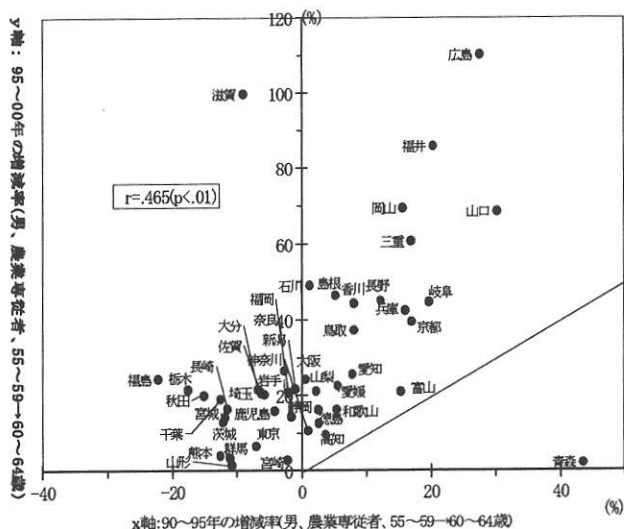


図 1 高齢農業専従者の県別増減率

資料: 農業センサス結果表。

(2) 東北地域の高齢者就農の特徴

次に東北地域の高齢者就農の特徴について、市町村別に 1990 年から 1995 年の増加率、1995 年から 2000 年の増加率をみることにする。1990 年から 1995 年にかけては青森県を除き、ほとんどの市町村で減少していた。だが、1995 年から 2000 年にかけての高齢農業専従者数の増減率をみると、これまで減少していた多くの市町村で増減率がプラスに転じている (図 2)。この結果からは東北地域の場合、西日本などの他地域と同様に高齢農業専従者が増える構造に変化したことを示している。そこで次に、東北地域の高齢就農者の意向を分析する。

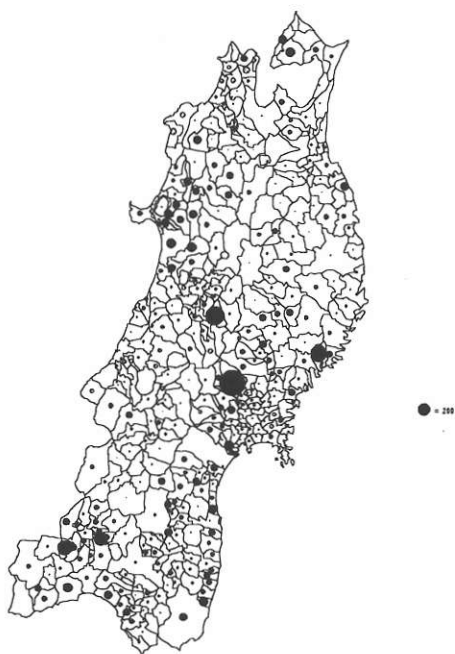


図 2 市町村別の高齢農業専従者の増加率

注：黒丸が増加率の大きさ、白丸が減少率の大きさを示す。
資料：図 1 に同じ。

(3) 高齢就農者の実態と今後の動向—東北地域を中心に

ここでは岩手県花巻市の A 地区 (一戸当たり平均経営耕地面積 273a) で行ったアンケート調査をもとに、高齢就農者の動向と特徴を考察する。アンケートは 2005 年 1 月に実施し、対象は地区内の農家世帯 158 戸の農家世帯員全員である。回収数は 133 戸で回収率は 86 % であった。なお、このアンケート調査は 1999 年に長野県上田市西部地区 (一戸当たり平均経営耕地面積 39a) で行った農家アンケートと同一の調査票を用いている。

最初に、60 歳未満の他産業に従事している農家世帯員が、60 歳以降、どのように農業に従事するかをみる

と、「農業に専門的に従事する」が 30 % を占め、「主に農業に従事し兼業も続ける」まで含めると 48 % が農業を主として従事すると回答している。しかし、「農業に従事しない」とする割合も 23 % と高く (上田市 14 %), これらの傾向からは、農業に専門的に従事する意向を持つ者と、非従事者の二つに分かれる傾向にあるといえる。

次に、定年年齢後に就農する理由をみると、最も多い理由が「生活費として農業収入は重要」で 42 % を占める。上田市の調査結果では、同じ設問に対して、「生活費として農業収入は重要」はわずか 9 % であり、東北地域の場合、高齢就農希望者にとって、農業が生活するための重要な収入源として位置付けていることを示している。この結果、高齢就農希望者の目標とするビジネスサイズは大きい。目標とする年間農産物販売金額をみると、500 万円以上の農産物販売金額を希望する割合が 29 % と高く、農業経営の確立を目指す傾向にある。

以上の結果からは、地域により高齢者の就農理由及び存在形態が異なり、東北地域特有の高齢者就農の存在が確認できる。従来、定年帰農者の多くは、生き甲斐などの理由から就農し、年金及び農業収入による「年金 + α 」で収入の確保を図る場合が多かった。だが、東北地域の場合は、農業経営の確立を目指すケースが多く、担い手間の競合が起こる可能性が否定できない状況にある。

4 ま と め

団塊の世代が定年退職を迎える中で、全国的に定年帰農の流れは今後も続くと思込まれる。特に高齢就農者が少ないとされてきた東北地域でも、今後は高齢就農者が増加すると予想される。さらに東北地域の特徴として、高齢就農者の多くは、専門的な農業経営を志向しており、高齢就農者の存在が逆に農地の流動化を阻害する可能性も有する。地域の中で幅広い人材が活躍できる受け皿をつくり、専門的な農業経営者、高齢就農者の双方が連携しあう仕組みづくりが、今後さらに重要となる。

引用文献

- 1) 澤田守. 2003. 就農ルート多様化の展開論理. 農林統計協会.